



2026年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年4月14日

上場会社名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社 上場取引所 福・札
 コード番号 353A URL <https://www.evcom.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 薄田 章博
 問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長 兼 管理本部長（氏名） 村石 誠司（TEL）03-5767-8111

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第3四半期の業績（2025年6月1日～2026年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期第3四半期	3,153	5.8	170	△7.9	178	△7.6	103	△12.4
2025年5月期第3四半期	2,980	—	185	—	192	—	118	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第3四半期	100.20	94.54
2025年5月期第3四半期	124.53	—

（注）1. 2024年5月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2025年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、2024年12月16日開催の取締役会決議により、2025年1月10日付で、普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年5月期の期首に該当株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株あたり四半期純利益を算定しております。

3. 2025年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株あたり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は、非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期第3四半期	1,698	494	29.0
2025年5月期	1,680	353	20.9

（参考）自己資本 2026年5月期第3四半期 493百万円 2025年5月期 351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年5月期	—	0.00	—	—	—
2026年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年5月期の業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,664	15.2	298	12.8	291	10.8	163	11.1	161.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年5月期3Q	1,069,640株	2025年5月期	1,015,440株
2026年5月期3Q	－株	2025年5月期	－株
2026年5月期3Q	1,034,099株	2025年5月期3Q	949,940株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、2024年12月16日開催の取締役会決議により、2025年1月10日付で普通株式1株につき、20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済み株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2025年6月1日～2026年2月28日）におけるわが国経済は、エネルギー価格の高止まりや人手不足といった構造的課題を抱えつつも、緩やかな回復基調を示しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢などの地政学的リスク、世界的な物価上昇、金融・資本市場の変動などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するエレベーター等の昇降機メンテナンス業界においては、マンションストック戸数の増加やオフィスビルの新規開発の進展を背景に、設置台数は引き続き緩やかに増加しており、中長期的な保守・メンテナンス需要の拡大が見込まれます。一方、企業や不動産オーナーの間では、収益性確保を重視したコスト管理意識が強まり、保守契約の見直しやサービス内容の最適化といったニーズが高まっております。また、設備の経年劣化に伴うリニューアル需要の拡大に加え、安全性や快適性の向上、故障予防や省エネルギー化への関心の強まりも、設備投資を後押しする要因となっております。

このような環境の下、当社においては、顧客の施設維持管理コストの見直しや経費削減ニーズに対応しつつ、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。エレベーター等の昇降機の安全運行、故障対応並びに災害時などにおける早期復旧要請に応えるべく、各拠点体制の整備を進めるとともに、人財の確保と育成による技術力の向上を図り、価格競争力と信頼性を兼ね備えた保守サービスの提供に努めてまいりました。

当第3四半期累計期間における業務形態別の主な売上高につきましては、安定した保守サービスの提供や新規顧客との取引拡大等により、保守管理契約台数が順調に推移し、保守業務の売上高は1,355,971千円（前年同期比1.8%増）となりました。保全・リニューアル業務については、部品供給停止物件への指摘・提案の強化、施工管理体制の見直し、さらには旺盛なリニューアル需要の後押しもあり、売上高は1,797,105千円（前年同期比8.9%増）となりました。また、上記以外のその他売上高として517千円（前年同期比76.1%増）を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高3,153,594千円（前年同期比5.8%増）、営業利益170,432千円（前年同期比7.9%減）、経常利益178,064千円（前年同期比7.6%減）、四半期純利益103,621千円（前年同期比12.4%減）となりました。

なお、当社は昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,698,236千円となり、前事業年度末に比べ18,139千円増加いたしました。これは主に、売掛金が104,053千円、仕掛金が99,450千円、リース資産が27,112千円増加した一方で、現金及び預金が228,589千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,203,740千円となり、前事業年度末に比べ123,096千円減少いたしました。これは主に、買掛金が39,332千円、契約負債が35,193千円、リース債務が30,741千円が増加した一方で、長期借入金が131,032千円、未払法人税等が94,963千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は494,495千円となり、前事業年度末に比べ141,236千円増加となりました。これは主に、新株予約権行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ19,105千円増加したこと、四半期純利益の計上により、利益剰余金が103,621千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.0%（前事業年度末20.9%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年7月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、本資料の発表日時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,834	335,245
売掛金	476,554	580,607
仕掛品	170,747	270,198
原材料及び貯蔵品	209,121	197,642
前払費用	25,576	34,304
その他	3,493	5,144
貸倒引当金	△1,238	△1,890
流動資産合計	1,448,089	1,421,253
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,900	38,588
工具、器具及び備品（純額）	4,920	9,403
土地	55,556	55,556
リース資産（純額）	75,962	103,074
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	164,339	206,622
無形固定資産		
ソフトウェア	33,511	29,126
その他	129	3,529
無形固定資産合計	33,641	32,656
投資その他の資産		
関係会社株式	3,000	2,000
破産更生債権等	6,923	7,469
長期前払費用	300	180
繰延税金資産	15,270	11,329
その他	15,456	24,195
貸倒引当金	△6,923	△7,469
投資その他の資産合計	34,026	37,704
固定資産合計	232,007	276,982
資産合計	1,680,097	1,698,236

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,299	278,631
1年内返済予定の長期借入金	174,548	174,418
リース債務	33,376	35,543
未払金	71,041	75,272
未払費用	77,579	78,426
未払法人税等	116,363	21,399
契約負債	188,910	224,103
預り金	32,482	32,623
賞与引当金	12,000	8,000
その他	39,673	36,088
流動負債合計	985,275	964,506
固定負債		
長期借入金	289,057	158,155
リース債務	52,434	81,008
その他	70	70
固定負債合計	341,562	239,234
負債合計	1,326,837	1,203,740
純資産の部		
株主資本		
資本金	118,311	137,416
資本剰余金	96,302	115,407
利益剰余金	137,234	240,855
株主資本合計	351,847	493,679
新株予約権	1,412	816
純資産合計	353,259	494,495
負債純資産合計	1,680,097	1,698,236

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
売上高	2,980,257	3,153,594
売上原価	2,074,262	2,168,515
売上総利益	905,995	985,078
販売費及び一般管理費	720,807	814,646
営業利益	185,187	170,432
営業外収益		
受取利息	295	1,015
補助金収入	11,166	500
受取保険金	997	3,402
受取賃貸料	720	800
その他	1,815	8,373
営業外収益合計	14,995	14,091
営業外費用		
支払利息	5,231	4,937
株式交付費	1,000	465
その他	1,126	1,056
営業外費用合計	7,357	6,459
経常利益	192,824	178,064
特別損失		
固定資産除却損	235	2,041
特別損失合計	235	2,041
税引前四半期純利益	192,588	176,023
法人税、住民税及び事業税	51,199	68,460
法人税等調整額	23,087	3,941
法人税等合計	74,286	72,401
四半期純利益	118,302	103,621

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、新株予約権の行使に伴う株式の発行により、発行済株式数は1,069,640株となりました。これにより、資本金及び資本剰余金はそれぞれ19,105千円増加し、資本金は137,416千円、資本剰余金は115,407千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

当社は、昇降機メンテナンス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年6月1日 至 2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年6月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	43,099千円	42,658千円

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更)

当社は、2026年4月14日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年5月31日を（基準日）として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,069,640株
今回の株式分割により増加する株式数	1,069,640株
株式分割後の発行済株式数	2,139,280株
株式分割後の発行可能株式数	7,580,000株

(3) 分割の日程

基準日広告日	2026年5月8日（金）
基準日	2026年5月31日（日）
効力発生日	2026年6月1日（月）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自2024年6月1日 至2025年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自2025年6月1日 至2026年2月28日)
1株当たり四半期純利益(円)	62.26	50.10
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益(円)	—	47.27

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部の変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年6月1日(月)をもって、当社の定款第6条の発行可能株式数を変更するものです。

(2) 変更の内容(下線は変更部分を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,790,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,580,000株</u> とする。

(3) 変更の日程

定款変更効力発生日 2026年6月1日(月)

4. その他

(1) 資本金の額の変更について

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2026年6月1日(月)以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたします。

名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	694円	347円
第2回新株予約権	694円	347円

3. その他

該当事項はありません。